

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 伊東忠彦 あて名 〒 150-6032 日本国東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階	様
--	---

16.9.-1

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

31.8.2004

出願人又は代理人
の書類記号 NU04001PCT--

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/010618

国際出願日
(日.月.年) 26.07.2004

優先日
(日.月.年) 24.07.2003

国際特許分類 (IPC)
Int. Cl. A61B6/03

出願人 (氏名又は名称)

学校法人 日本大学

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☒ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.08.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
安田 明央

2W 9309

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 3-7

理由:

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 3-7 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

・ 請求の範囲 3, 4 に記載された、 $Voxel_{out}=Voxel_{in}-(A_{in}-Thr_{vol})$ 及び $Voxel_{out}=Voxel_{in}$ なる式を用いて画像処理を行うことが明細書には何等記載されていない。

・ 請求の範囲 5 及び 7 には、積算値或いは補正された 3 次元データが閾値より大きい場合に、注目している 3 次元 CT データを処理対象のデータとする旨の記載があるが、如何なる処理対象のデータとするのか明細書には何等記載されていない。また、請求の範囲 7 には、上位所定数の積算値の和及び下位所定数の積算値の和に基づいて 3 次元 CT データを補正する旨の記載があるが、如何なる補正をするのか明細書には何等記載されていない。

☒ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 3-7 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☐ 請求の範囲 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書 C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。
- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 C の 2 に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 2, 8	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	2	有 無
	請求の範囲	1, 8	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 8	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 8

文献1: JP 9-204513 A (ジーイー横河メディカルシステム株式会社)
1997.08.05 (ファミリーなし)

文献2: JP 2002-374418 A (キヤノン株式会社)
2002.12.26 (ファミリーなし)

文献1には、3次元対象物から得られた3次元CTデータを補正する画像処理方法において、補正対象の3次元CTデータと補正対象の3次元CTデータの周辺の複数の3次元CTデータとを用いて、前記3次元CTデータの値を補正する補正手順を有する画像処理方法が記載されており、文献2には、対象物から得られたデータの値を補正する画像処理方法において、前記対象物から得られたデータから、補正值を生成するために用いられる閾値を設定する閾値設定手段と、補正対象のデータと補正対象のデータの周辺の複数のデータとからなるデータブロックの平均値を求める平均値算出手段と、前記閾値設定手段で設定された閾値と前記平均値算出手段で求められた平均値とを用いて、前記データの値を補正する補正手順と、を有する画像処理方法が記載されており、文献1記載の画像処理方法においても、文献2に記載されるように、補正対象のデータと補正対象のデータの周辺の複数のデータとからなるデータブロックの平均値を求め、設定された閾値と前記平均値とを用いて、前記データの値を補正するように構成することは当業者が容易に想到しうることである。

請求の範囲 2

補正される3次元CTデータの値を $Voxel_{out}$ 、閾値を Thr_{vol} 、平均値を A_{vn} として、 $Voxel_{out}=Voxel(x, y, z)-Thr_{vol} (Thr_{vol}>A_{vn})$ 、 $Voxel_{out}=Voxel(x, y, z)-A_{vn} (Thr_{vol}<A_{vn})$ なる式を用いて補正を行うことは、国際調査報告で引用された何れの文献にも記載されておらず、しかもその点は当業者といえども自明のものではない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

- ・請求の範囲 6 には「積算値算出手段で・・・請求項 4 記載の画像処理方法」という記載があるが、請求の範囲 4 には「積算値算出手段」という記載がなく、「積算値算出手段」についての記載があるのは、請求の範囲 5 であるので、上記記載は、「積算値算出手段で・・・請求の範囲 5 記載の画像処理方法」の誤記であると認められる。
- ・請求の範囲 6 には「前記閾は」という記載があるが、「前記閾値は」の誤記であると認められる。同様の脱字が明細書中において多数見いだされたので注意されたい。
- ・明細書第 10 頁の式 (12) 及び式 (13) には、「–」なる記載があるが、如何なる意味か不明である。

注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階)

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

(1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。